

香港 — その歴史と未来

連載第30回

中嶋嶺雄

(東京外国語大学教授)

台湾と香港

IV 明日の香港と中国 ③

北京の戦略目標

今日の中華人民共和国政府が建国以来一貫して、「我們一定要解放台湾（われわれは必ず台湾を解放する）」とのスローガンのもとで、「台湾の祖国復帰」「台湾との統一」を民族的統一の最終目標（National Goal）と

して叫びつづけていることは、周知のとおりである。だが、このような悲願にもかかわらず、台湾（中華民国）が近い将来、中国との一体化を実現するという可能性は、きわめて小さいのではなからうか。おそらく、今世紀中はもとより、香港が中国の主権下に入った二十一世紀になっても、台湾と中国との関係には当分、根本的な変化はないように思われる。

その理由は、まず第一に、今日の台湾は、すでにアジアにおける新興工業諸国（NIC S）の一員として、近代化への「離陸」期を終え、一人当たり国民総生産（GNP）は三千米ドルを超えてしまっている（一九八四年現在、三千六十七米ドル）という現実が、今世紀末にようやく一人当たりGNP千米ドル達成を目指す大陸中国とのあまりにも大きい経済的・社会的格差をもたらしているという基本的な要因に求められよう。

第二には、北京による台湾解放の戦略目標にもかかわらず、台湾のもつ地政学的条件（東海岸は絶壁による天然の要害であって、「不沈空母」という言葉は、台湾にこそ当て



姫鵬飛國務委員(香港・マカオ弁公室主任)

はまる」と現有の近代化された国防力に依拠するかぎり、人民解放軍による武力解放は、純軍事的観点からしてもほとんど不可能だという要因が指摘されねばなるまい。

第三には、国連からの台湾の追放や日台断交、米台断交などに見られる台湾の国際的孤立にもかかわらず、米台関係や日台関係をはじめとする台湾の国際関係は、「民間」レベルを主導にしてきわめて緊密に世界各地に及んでおり、台湾をめぐるこのような国際環境が中国による武力解放はもとより、台湾の国際的地位の根本的な変化を許容しがたくなっているという重要な与件が挙げられよう。

こうした台湾の客観的位置を中国側も認識しているがゆえに、北京としては、武力による台湾解放の権利を一貫して留保しつつも、たえず平和的な手段による台湾との統一を呼びかけてきたのであった。一九八一年九月の

葉劍英・中国全国人民代表大会常務委員長による「第三次国共合作」のためのいわゆる九項目提案は、一面で「落葉帰根」(木の葉が根元に落ちるように老いたら生まれ故郷に戻る)の情を国民党指導者に誘うものであるとともに、右のような台湾をめぐる客観的諸要因を認めざるを得ない中国側が、台湾武力解放の道の「放棄」を内外に闡明したに等しいものであった。

それだけに、香港の将来にかんして、いわゆる「一国兩制(一国家二制度)」を構想し、新しい中華人民共和国憲法に「特別行政区」を規定した今日の「開放」体制下の中国首脳にとって、香港をめぐる英中合意と将来の香港経営が、台湾との統一への基盤になり得るであろうという期待こそ、当面、依拠し得る唯一の戦略構想になっている。だが、このような長期戦略にのみ依らざるを得ないことと自体、まず第一に、台湾解放問題が実際上香港問題よりも遠い将来の課題になりつつあるという北京にとっての戦略的優先順位の逆転(つまり、毛沢東・周恩来時代の「先台湾、後港澳・香港・マカオ」政策から今日の「先香港、後台湾」政策への逆転)を意味している。

そして第二には、「マカオ=香港=台湾=三ノ理論(The Macao-Hong Kong-Taiwan

Dominio Theory)」(ルシアン・W・バイ教授の言葉)に基づく、中国にたいして弱い立場にある周辺地域から次々に北京の手中に落ちるといった構想が、台湾のところでストップしてしまい、当面の実現性をもつものではないことを物語っている。

揺れ動く指導者の台湾発言

それだけに、中国指導者のジレンマも大きく、香港問題との関連での台湾にかんする発言も、このところ大きく揺れ動いてきた。

まず、英中交渉が山場を越えてハウ英外相訪中による大筋の合意に達した直後の一九八四年四月二十一日、姫鵬飛・國務委員(香港・マカオ弁公室主任)は、香港の社会活動家代表団と会見した際に、「香港にある国民党の組織が香港の法律を守る限り、他の香港住民と同じ権利を持つことができる」と含みのある発言をした。

ところが、同年五月二十五日、香港・マカオ地区の全国人民代表大会代表・政治協商会議全国委員と会見した鄧小平主任は、中国指導者の前言を翻して、人民解放軍の香港駐留を断固主張したのだが、そこでは「台湾が香港で騒ぎを引き起こしたがつていう『兆候』が現実にある」とも述べたという(「サウス・

チャイナ・モーニング・ポスト」一九八四年七月二日付)。さらに同年六月二十二、二十三両日、香港の立法・行政兩評議會議員と会見した鄧小平主任は「(台湾)問題が平和的に解決しなければ、武力によって解決しなければならぬ」と発言、「しかし、それは双方に何の利益もたらさない」と述べたものの、台湾武力解放の道を改めて留保したのであった。

こうした経緯ののちの英中合意直後には、この合意に満足した鄧小平主任は、十月三日、香港・マカオの国慶節祝典参観団にたいして、一九九七年以降も「台湾の在香港機構は存続することができる」と言明するとともに、「行動面では香港で混乱を引き起こすことはできず、二つの中国を進めることはできないことに留意しなければならない」とクギをさしたのであった(『朝日新聞』一九八四年十月五日付)。同じ日に章文晋・駐米大使は、台湾問題の解決は香港返還方式がモデルになり得ることをワシントンのナショナル・プレスクラブでの記者会見で語っており、このような構想を同年十月十日に西ドイツのコール首相と会見した鄧小平主任も支持している。

ところが、翌十月十一日、日本の公明党代表団と会見した鄧小平主任は、台湾政策に言

及した際に「武力で台湾に進攻する力はないが、封鎖することはできる」と語り、台湾にたいする「海上封鎖」の可能性を示唆して波紋を投じ、中国側の台湾政策の振幅の大きさを明るみに出した。一方、十一月六日に全国人民代表大会常務委員会会議で英中合意文書を説明した呉学謙外交部長は「香港問題の解決は、台湾当局と台湾人民にたいしきつと深遠な影響を及ぼすであろうし、祖国統一の大事業の早期達成の促進に有利である」と語っている。

結局、鄧小平主任は、英中合意文書正式調印翌日の同年十二月二十日、香港のY・K・パオ(包玉剛)ワールドワイド・グループ代表と会見した際に「香港問題を解決した経験在台灣に適用すれば、アメリカを含むすべてに利益がある」と語り、この鄧小平発言の延長線上で中国外交部は一九八五年一月四日、一九九七年以後も香港と台湾が取り組んでいる貿易、運輸、民間航空、文化交流、人的交流は現状通り維持継続される旨を言明したのである(以上の点については、なお齋辛「『一国兩制』的台湾結」『九十年代』一九八四年十一月号および若菜正義「香港返還問題と台湾」、『アジア時報』一九八五年三月号、参照)。

このように中国は「一国兩制」方式の香港

モデルを台湾との統一という長期戦略に適用しようとしているのだが、そのためにも深圳、厦門、汕頭、珠海の四つの経済特区を成功させねばならず、台湾との様々なレベルの交流をむしろ積極的に進展させねばならないと考えはじめている。とくに福建省と台湾との交流については大いに意を用いはじめており、福州、厦門では交易に来る台湾人に五つの港を開放するとともに、泉州、漳州など三つの都市には「台湾省民宿泊センター」さえ設けたことも報じられた(RP=東京、『サンケイ新聞』一九八四年十月十三日)。

北京の狙いは、こうして台湾統一への長期戦略に向けて香港問題を大いに活用し、徐々に標準を絞ってゆくことにあるといえよう。

台湾の香港政策

このような北京の台湾政策にたいして、台北政権の対応は、北京のいかなる統一工作にも応じないとの一貫した態度をとっている。

香港問題にたいしても、そもそも今回の英中合意を認めず、ましてや中国指導者の語る「一国兩制」などはあり得ず、それは「陰謀」であり、「策略」であるという立場が基本であることはいうまでもない。



林洋港副院長（香港小組組長）



俞国華行政院長

そもそも台湾側は香港の将来にかんして、「九七大限」という言葉をよく用いているが、それは一九九七年を香港中国人が「寿命の尽きるとき（大限）」と考えているという見方なのである。

こうした前提のもとで、台湾側は、英中合意のちに発表された蔣経国総統の声明、俞国華行政院長の声明、外交部声明および中国国民党中央常務委員会決議を基本的な立場の公式表明だとしている。まず俞国華院長は、英中合意直後の八四年九月二十六日に香港問

題にかんする「特別談話」を発表した。そこでは「香港・九竜は中国領土の一部であり、当然にわが中華民国に返還さるべきものである。ところが英国は、こともあろうに中共との間で、いわゆる『香港の将来』に関する『合意』に到達し、五百五十万香港住民の意思を完全に抹殺して、自由な香港同胞を共産独裁の奴隷化のもとに投げ入れようとしている。……中華民国の政府と人民は、このようないわゆる『合意』を、絶対に承認しない」との前提で、「香港同胞を支援する」ための十一項目の方針を提示した。

この十一項目には「香港華僑同胞帰国事務相談服務処」（すでに八四年九月十八日に開設され、次いで十一月一日には、同処の委託を受けた「華光旅遊社が香港九竜の旺角に開設した）の設置、帰国同胞への住宅購入資金の融資、オフショア金融センターでの資金上のサービス提供などの受け入れ措置（これらの措置は行政院経済・財政両部によって具体化される）とともに、「香港にふみとどまる華僑同胞」への激励や支援、協力がうたわれていた。同日、台湾外交部が発表した声明も、英中合意文書の「無効」を強く主張したことはいうまでもない。次いで十月三日には国民党中央常務委員会が「港九同胞協助の五項目決議」を発表した。こうした公式見解表明のの

ちに十月九日、蔣経国総統は、建国記念日（双十節）に先立って「三民主義の統一中国は必勝必成である」と題する特別メッセージを発表、香港問題での台北政権の原則的立場を「三民主義」の立場から強調したのであった。

座視するしかないジレンマ

このような台湾側の立場は、いうまでもなく、中国側のいかなる統一工作にたいしてもこれに応じないという「三不通」政策（通商、交通、通信をしないという政策）に基づくものであるが、しかし、一九九七年以降の香港にたいしては、できるだけ現状の香港と台湾関係を維持することが必要であるとの認識に徐々に移行してきていることは注目すべきであり、このような立場は、八五年一月、米誌『リーダーズ・ダイジェスト』との会見での俞国華院長の発言でも確認された。

一方、すでに一九八四年十月八日、台湾には行政院長の指示で「香港小組」（香港問題特別小委員会）が設置されることとなり、林洋港・行政院副院長が組長に就任したが、林組長は、今回、台北での私との会見（一九八五年四月一日）に際しても、香港問題についての長期の取り組みの必要を強調し、「香港が衰退せず継続的に進歩発展することが中共



台北地裁での江南事件判決公判

AFP

の利益になるから、中共はそのための努力をするだろうが、台湾としては香港の五百数万同胞が自由民主制度のもとで継続して安定して発展することこそ、将来、共產主義の制度ではなく自由民主の制度のもとで大陸との統一が実現されるためのよい見本になるだろう。従って、香港の安定した発展こそ望ましい」というきわめて長期的かつ柔軟なビジョンを展開して印象的であった。

このような台湾の立場は、まず第一に、台湾の今日の経済的・社会的発展が明らかに中国大陆を凌駕しているという事実の重みに裏づけられているといわねばなるまい。従って、鄧小平主任らが懸念し、また一般にも想

定されているような台湾側による姑息な「反中共工作」は誠に慎まねばならず、「台湾側が香港の衰退の原因を仕かけたとか、そのような口実を北京に与えるような「陰謀」「小細工」は絶対にやりません」と林組長は強調していた。

かつて一九七五年十一月二十八日、香港警察は、香港・新界の鰂魚塘地区で台湾の特務組織が隠匿していたという武器弾薬を大量に押収したことがあった。それだけに、香港の将来にかんしても、たとえば国民党組織の強い新界の調景嶺その他の地区で反中国工作が続けられるのではないかとの見方も一部にはあるが、右の林洋港談話は、もはや台湾がそのような大陸工作中心の時代から徐々に訣別しつつあることを物語っているといえよう。あるいは、最近の台湾当局を悩ませている江南事件（一九八四年十月、複雑なプロフィールをもつ在米の反体制作家・江南＝本名・劉宜良＝を台湾の国防情報局の一部も関与して暗殺した事件）への深刻な反省があるようにも思われる。

もとより、ここに見た台湾側の基本姿勢にかんしては、右のような長期戦略以外に、今日の台湾が香港にたいしてなし得る余地はもはやなく、当面、事態の推移を監視する以外の方法をもち得ない台湾側のジレンマだと

それを受けとることもできるであろうし、今日の台湾としてはみずからの問題に精一杯であり、香港問題まではとても手が回らないというのが本音ではないかと見做すこともできよう。また一方、香港は同じ中国人社会であっても、台湾とは一般的に言語も通じない異質な広東人社会であって、しかも金儲け中心のアジアの吹きだまりのような香港の問題などで手をよごしたくないというブライドの表明だとも受けとめられるかもしれない。

しかし、かつて「香港のなかの台湾」が大陸工作の重要な基地であり、拠点であった時代の認識に基づく狭い反共主義の立場から今日の台湾が大きく脱しつつあるという一面は、やはり台湾の社会的成熟の反映だと見てよいように思われる。

台湾の現実と香港

一九七〇年代初頭以来、台湾は実に厳しい国際環境に追いやられたにもかかわらず、いまやアジアの新興工業国として、太平洋経済圏のなかに確固たる地位を築いており、こうした現実については、北京の指導者自身も認めざるを得なくなってきた。最近の流行語を用いれば、台湾こそ「民間の活力」の国

際版だといわざるを得ない。このことは、相互依存関係がますます大きくなっている今日の国際社会において、台湾を除外した国連や国際通貨基金（IMF）など公的な国際機構の力が相対的に低下し、「民間の国際関係」が大きな力を発揮しつつある今日の国際社会のありようを示しているともいえようが、なんといいても台湾自身の涙ぐましい努力が指摘されねばなるまい。

台湾は第二次大戦後、日本統治下における殖民政策のいい意味での「遺産」（教育・技術水準の高度化、農業面での灌漑・治水の整備など）を土台にし、戦後アジアの冷戦による国際環境をフルに活用しつつ、蒋介石体制下の強権的なリーダーシップのもとで、積極的に外資（アメリカ資本）を導入し、農村人口の都市工業人口化をはかり、産業構造の転換を達成して、今日の近代化に成功したといえよう。こうして台湾は中国大陆と比べて人口が約六十分の一にすぎないその一省のみで大陸全体に匹敵する総額五百二十四億米ドル（一九八四年）の貿易総額をもつ世界第十六位の貿易国になっている。

このような台湾にとって、香港との関係はきわめて重要である。まず第一に、香港は今日、台湾にとってアメリカ、日本に次ぐ総額二十四億五千七百五十万米ドルにのぼる第三

位の貿易相手国（地域）であり、しかもアメリカに次ぐ出超市場であって、一九八四年には約十七億米ドルの黒字を計上している。

第二には、このような対香港貿易は当然、香港を再輸出中継基地とする中国大陆との貿易となつて、最近その額は著しく増大している。中台貿易は、一九七七年以来、大幅に増大しつつあったが、中国側が「台湾貿易を開くことに関する暫定規定」（一九七九年）、「台湾産品購買についての補充規定」（一九八〇年）を發布したこともあって、八〇年代になると中国の主要都市で「台湾製」マークの入った商品がかなり目立つようになった。とくに広州では台湾製のテレビ、ラジカセ、扇風機などが大量に出回っており、一方、台北のレストランでは、中国料理に欠かせない大陸産の「鮭魚」を最近も私は味わっている。

こうして中台貿易は急増しつつあり、一九八四年には四十三億二千六百万香港ドル（五億五千四百六十一万米ドル）と史上最高を記録し、台湾―香港間の貿易額の二二・六％を占めている。しかも台湾からの中国向け輸出が三十三億二千七百万香港ドル（四億二千六百五十四万米ドル）、中国からの台湾向け輸出が九億九千九百万香港ドル（一億二千八百八万米ドル）と圧倒的に台湾にとって有利な貿易構造になっているのである。台湾の繊維

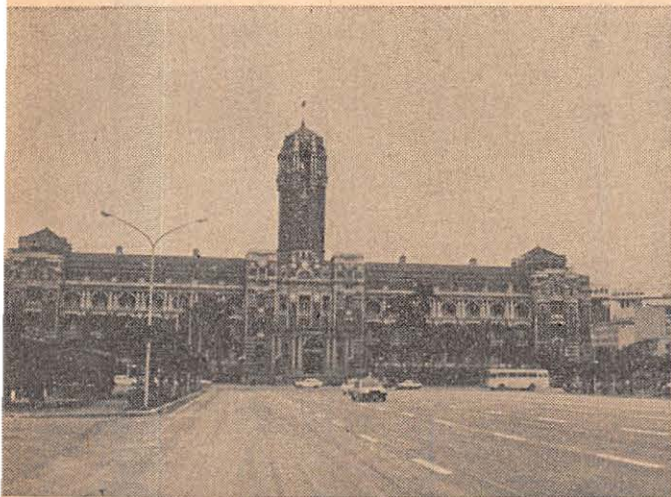
製品や電気・通子製品にたいする中国大陆の需要が大きいことを明らかに物語っている。この点でも中継基地・香港の存在は、台湾にとつても欠かせないものであろう。

第三には、香港―台湾間の人の往来であり、一九八三年に台湾から香港へ約九万九千人、香港から台湾へ約二十六万七千人と合計約三十六万六千人が往来したが、この点でも台湾にとつて香港は重要であり、香港の中華旅行社による台湾査証発給代金も一定の収入源になっている。さらに、これらの香港中国人は最近、大量に中国大陆を訪れるので、こうした間接的な大陸との接触は、台湾の人びとに大陸の厳しい生活実情を知らせるのにかえつて役立っており、その効果は数多くの「反共文書」にも増して大きい。

安定と繁栄にすべてがかかる

しかし、一九九七年問題をひかえて、香港と台湾の間に問題がないわけではない。

まず第一に重要な問題は、今回の英中合意によつて、一九九七年以降、航空権を中国政府が手中に入れるようになっただけに、果たして台湾―香港間の空路が現状維持されるかどうかという問題が存在する。現在、台湾―香港間には週百二十九便が就航しており、そ



台北市中心部にある総統府の全景

のうち台湾の中華航空（China Air Line）機は、高雄—香港間の毎日一往復を含めて週七十八便にも達している。一方、香港のキャセイ航空は最近、北京側への傾斜を強めているが、そうした状況のなかで果たして中華航空機が「中国香港」へ現状通り乗り入れ可能かどうかは将来の大きな問題になるであろう。

第二は、香港に存在する数多くの台湾系機関や組織の存在如何という問題であり、この点はその活動を著しく制約されるにちがいないので、マカオでの前例のように、場合によっては全面撤退もあり得よう。

第三には香港の台湾系資本の動向である。

この点では、すでに台湾は香港の将来にそなえて「自由貿易区」開設構想を練り、オフショア金融センターの開設にもふみきり、また一時は澎湖島に特別経済区を設ける構想もあったが、結局、香港資本は、古くからのデパート経営で知られる先施会社が今回台湾に香港華人資本として初めてデパートを開店することになった程度で、まだまだ金融上の制約が多い台湾に香港資本は流入せず、流入しても投資性・流動性の強い香港資本は必ずしも歓迎すべきではないとの見方も台湾側にあつて、その後この問題は一時立ち消えになりつつある。

これらの問題が台湾と香港の将来とのあいだに存在するといえ、当面、台湾にとつては、北京がいかに台湾統一戦略を堅持しているという状況にあるだけに、結局は、台湾自身の安定と繁栄にすべての問題がかかっているといわねばならない。いうまでもなく、台湾は香港と違って、不平等条約のもとに外国人が統治しているわけでもなく、食糧や水を決定的に大陸に依存しているわけでもない。従って台湾の安定と繁栄が続きさえすれば、将来は、西太平洋地域の要の位置にあつて、たとえばシーレーンのネットワークの問題でも戦略的にますます重要な位置を占める

であろうから、長期的展望に立てば、そのような台湾にとって香港の繁栄はやはり有利だという結論が導かれるのであろう。

いまや台湾は千九百万人口の九〇％近くが台湾に生まれ育った人びとから成っている。それだけに、香港問題の登場が台湾の「自決」を促すという意見も、非国民党系の党外人士のあいだに存在した。結局、この問題は、蔣経国以後の台湾の将来とも関連するであろうが、いまや国共合作ではなく、「国台合作」（国民党系外省人と台湾本省人との合作）が大きく進みつつあるという今日の台湾の歩みとともに、より現実的な方向において徐々に光明が見いだされてゆくであろう。そのようなプロセスにおいては台湾政治の民主化、とくに大陸失陥時の状況を継承している国民大会、立法院、監察院などの「法統」問題も解決が迫られるであろう。

これらの問題にたいする新たな英知が導入され、制度化されてゆくならば、台湾は香港の将来の如何にかかわらず、実質的な社会的・経済的なエンティティとしての台湾の基盤をより一層固めることができるであろう。そして、二十一世紀のいつの日かには、そのような台湾の発展が中国大陸全体にとつても大きな歴史的意味をもつことになるかもしれない。

（今回は「香港・中国・日本」）